

氏名	なん ば やす ひこ 難 波 安 彦
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学位記番号	論 経 博 第 260 号
学位授与の日付	平 成 12 年 11 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	ハロッド経済動学の研究

論文調査委員 (主 査)
教 授 八 木 紀 一 郎 教 授 小 島 専 孝 助 教 授 柴 田 章 久

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、それぞれ3章からなる3つの部(「第1部 ハロッド動学の学説史的研究」,「第2部 ハロッド動学の理論的研究」,「第3部 不安定性原理研究」)からなる。全体を貫く主張は、ハロッドの経済動学が、大方の理解に反して、ミクロ的な基礎付けを有した理論であり、またそのような方向で再構成が可能であるということである。

第1部の「学説史的研究」では、まずその第1章「ソローのハロッド解釈をめぐって」で、ハロッドの動学理論を、要素代替のメカニズムが働かない特殊理論であって、その作用を取り入れた新古典派成長論がより一般的であるという通念を成立させたソローのハロッド解釈をとりあげている。ソローは1956年の論文で、ハロッドが固定的な要素比率の仮定から資本係数一定を導いていると解釈し、その後のハロッドとの往復書簡によって、その解釈を部分的には訂正したが、なお利率が一定とされているとして資本係数一定という解釈を維持した。学位請求者は、「不安定性原理」に対するソローの理解の不十分さを指摘するとともに、ハロッドの側でも利率に影響される必要資本係数の概念規定に明確さを欠いたとして、最適化理論と結びつけた必要資本係数の学位請求者自身の解釈を提示している。第2章「オックスフォードの経済調査とハロッド」は、オックスフォードの経済調査に参加して以降、ハロッドは企業行動の最適化分析を放棄したという通説をとりあげ、それを批判する。ハロッドは、オックスフォード経済調査以降も、貯蓄率を個人の効用極大化行動という動学的最適化と結びつけて論じていて、また必要資本係数も利率の関数であるかぎり企業の動学的最適化行動に関連するというのが、学位請求者の理解である。第3章「アレキサンダーのハロッド批判について」では、ハロッドがはじめ、貯蓄率/必要資本係数として定義される保証成長率が動学的均衡をあらわしているとしたことに対するアレキサンダーの批判にハロッドがどのように対応したかを検討するとともに、動学的最適化理論と関連付ける際に重要になる期待形成の取扱について論及する。保証成長率の上述のような二重の定義は、アレキサンダーの批判の後には、動学的均衡としてだけ定義されていたが、その後、逆に動学的均衡としての定義は放棄されて貯蓄率/必要資本係数という定義が採用された。学位請求者は、ハロッド理論の基礎に企業と家計の動学的最適化が存在するという立場から、最終段階のハロッドの定義を支持するとともに、ハロッドが想定する期待形成がどのようなものであるかを考察している。学位請求者は、不安定性原理にかかわるハロッドの叙述から、需要成長率に関する静学的期待が想定されているとして、この期待形成と資本ストック調整型の投資関数を組み合わせたモデルによってハロッド的な不安定性が導かれることを示している。

第2部は、ハロッド動学にミクロ的基礎が存在するという第1部で示された解釈に基づいて、ハロッド的なモデルを提出しその分析を行っている。第4章「ハロッド動学のミクロ理論的基礎」は、第1章でハロッドにおいてなお明確さを欠いていたとした、企業の動学的最適化計画と関係する必要資本係数の概念を探求したものである。学位請求者の解釈では、必要資本係数は「投資決定時の長期期待が実現して長期利潤を最大化する資本係数」であり、それに対して現実の資本係数は、「投資決定時の長期期待が実現せず短期利潤のみを最大化する資本係数」である。第5章「無限期間視野最適化モデルとハロッド動学」と第6章「有限期間視野最適化モデルとハロッド動学」は、第4章の考察を基礎にして、それぞれタイトルにある時間的視野を有した動学モデルを構成した章である。前者は、無限期間視野の動学的最適化理論の枠組みにしたがい、

また予想の完全実現という仮定をとっている。したがって、この章の分析は保証成長率にしたがった経済のモデル分析である。それに対して、世代重複モデルによる後者の分析では、保証成長率経済のモデル分析だけでなく、偶然的にしか長期期待が実現しない現実成長率にしたがった分析も行っている。このモデルにおいては、現実の成長率が均衡値から乖離した場合に一樣発散するという意味で不安定性原理が成立している。

第3部は、ハロッド動学の中核をなす不安定性原理について検討を行った3つの章からなる。第7章「不安定性原理と景気の反転」は、現実の成長率の保証成長率からの一方的乖離運動だけでなく、現実の成長率の反転が起こりうるモデルを提示し、ハロッド理論を景気循環論と橋渡ししようとしたものである。この章では、ハロッドが想定していたと思われる企業家行動をあらわした運動方程式と、現実の成長率の影響を受けて貯蓄率が定まる型の貯蓄関数を組み合わせたモデルによって、景気の反転が生じる条件が明らかにされている。第8章「均衡経路の不安定性」は、必要資本係数が利子率の関数になり、企業が動学的最適化行動をする場合でも不安定性原理が成立することを示そうとしたもので学位請求者の出発点をなす1994年の論文の再録である。学位請求者は、この章が第5・第6章の分析と比べると、一定の貯蓄率が外から与えられ、また企業が注文生産を行うと想定するなどの未熟さを残していることを自ら認めている。最後の第9章「投資資金調達と経済成長の安定性」も旧論文(1989年)の再録であり、本書第1部、第2部の基調とは異なるスタンスをもっている。ここでは投資資金の調達を重視する点でポスト・ケインジアン的な枠組みが採用され、前期の稼働率に応じて今期の資本蓄積率を調整するハロッド・置塩型投資関数のもとで、経済の安定性・不安定性に対する消費性向の影響が分析されている。その結論は、消費性向が外生的に一定の場合には不安定であるが、消費性向が資本蓄積率の関数であり、しかも両者が逆方向の運動をする場合には安定的な場合もあるということであった。

論文審査の結果の要旨

本研究は、学史的研究であるとともに理論的研究であるという二重の性格をもっている。ケインズの学史的な研究は今や「ケインズ産業」と言われるほど盛んであるが、ハロッドが学史的な研究の対象となったのはごく最近のことである。学位請求者もハロッド研究を開始した時には、特定タイプの動学理論の研究としてそれを行っていたのであろうが、ハロッド理論をめぐる通念や誤解を退けようとする研究過程のなかで第1部に具体化されたような学史的アプローチに行きついたように思われる。

通念や誤解というのは、ハロッドは確かに不完全競争理論のようなマイクロ分析から出発したが、ケインズ革命のなかで経済動学を構築し、さらにオックスフォード経済調査に参加するなかで、その理論に対する、経済主体の最適化行動という意味でのミクロ的基礎付けを否定するようになったというものである。このような通念にしたがって新古典派の経済学者はハロッド理論を軽視したが、他方で、新古典派への対抗心をもつポスト・ケインジアンも同様の通念を共有していた。彼らにあっては、ハロッドは最適化理論を拒否することによって新古典派にとって代わる経済理論への道を開いた英雄の一人であった。

本論文の第1部は、こうした通念自体をくつがえして、ハロッドの動学理論に動学的最適化行動という意味でのミクロ的基礎が存在し、それはハロッド自身の不明瞭さを克服してより明確に定式化できるという主張にささげられている。

第1章が対象としたソローの誤解(ハロッド理論は資本・労働の固定的比率を前提しているという解釈)についてはこれまでも指摘があったが、ソローとハロッドの往復書簡なども素材として、ソローの部分的修正も含んで両者の「必要資本係数」の理解の相違を指摘したことは新しい。ハロッド自身の「必要資本係数」の概念とそれから引き出される「保証成長率」については、第3章でアレキサンダーのハロッド批判にかかわらせて詳細に検討されている。学位請求者は、ハロッドが最終的にたどり着いた「保証成長率」概念を、企業の、動学的最適化計画を表現した「必要資本係数」によるものとして解釈し、またそのモデル的な整合性を示している。またその過程で、ハロッドの想定する「期待」の探求を行ったこと、「アニマル・スピリット」と表現された投資関数の経済学的意味を明らかにしている。これらは、今後ハロッド経済動学の理論構造を論じる際に無視できない有力な見解であると思われる。

それに対して、オックスフォード経済調査に加わった後のハロッドがフルコスト原理による価格理論を採用したことについての第2章の検討はやや歯切れが悪い。学位請求者は、一方ではハロッドが限界原理とフルコスト原理が両立するという

う解釈をとっていることからオックスフォード調査以降もハロッドはマイクロ理論を放棄しなかったとするが、他方ではフルコスト原理が上述の意味での「必要資本係数」の概念が結びつかないことを承認している。したがって学位請求者は、この章では、ハロッドの立場を「折衷主義」と規定せざるをえなくなっている。「折衷主義」からの脱出口として学位請求者が示唆するのは、より理論整合的な限界原理への回帰である。しかし、学史的の研究の立場から見れば、そのような方向に進む前に、フルコスト原理の側に立った理論展開の可能性がどれほどあったのかという問題と、経験的あるいは帰納的要素をもったハロッドの方法論の問題についての考慮が必要であったと思われる。

第2部において、学位請求者は、経済主体の動学的最適化行動を取り入れたハロッド的モデルを構築する。この部の第4章、第6章は第1部の学史的な研究と補い合っている。マイクロ的基礎をもった「不安定性原理」の可能性という学位請求者の探求の目標は、実際にモデルを構築しそれを分析しなければ達成しえないのである。学位請求者のとった研究上の立場は、ケインジアン命題をマイクロ的基礎のもとで導きだそうというニュー・ケインジアンに近いが、ニュー・ケインジアンは動学的な不安定性を論じることは少ない。その意味でも、独自の貢献といえる。この第2部の作業によって、学位請求者は新古典派とポスト・ケインジアン双方の理論家たちがこれまで軽視してきた研究方向について、その再評価を要求する権利を手にしたことになるであろう。

ハロッド理論の展開の方向については、第3部第7章で貯蓄率の変動と結びついた必要資本係数の変動を介した景気反転を論じて、景気循環論との接合の可能性を示している。第9章の投資資金調達を重視する枠組みのもとでの成長不安定性の分析は学位請求者も認めるように、本書全体の到達水準からすれば、なお習作にとどまる。学位請求者が出発したのは、この章に影をおとしているポスト・ケインジアンや、ハロッド・置塩型投資関数の置塩信雄氏の業績であったろう。本論文において学位請求者は、彼らとは異なる方向で動学理論の理論的整合性の探求を行い成果をあげた。それが優れた学術的価値を有することは疑いない。しかし、この探求の真の価値は、ポスト・ケインジアンや置塩、あるいはハロッドその人自身が問題にしていた経済理論のより広い視野、つまり歴史的制度や社会構造に結びつけた具体化のなかで明らかになるだろう。学位請求者の努力と達成を高く評価しながらも、このことを付け加えざるをえない。

よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成12年10月23日、論文内容と、それに関する試問を行った結果合格と認めた。